

近隣市町との比較

○福岡市近隣市町の計画や水産業の特徴、海域等を比較

自治体	計画名・位置づけ	計画期間	漁業就業者数	特徴等	主なブランド水産物	海域・漁港数（管理者）
福岡市	福岡市水産業総合計画 （水産業単独）	5年（令和4～8年度）	426	都市型漁業	・唐泊恵比須かき	筑前海 9（市8、県1）
○計画の方向性	・水産物の安定供給及び就業構造の確立 ・流通・加工の拡大及び消費の拡大				○掲載ページ	1
北九州市	北九州市農林水産業振興計画 （農林と合体）	5年（令和4～8年度）	475	2つの海域	・関門海峡たこ	筑前・豊前海 8（市8）
○計画の方向性	・多様な担い手が育ち、効率的な経営が行われている ・漁場環境が保全され、多面的機能を発揮している ・市民の農林水産業への理解や評価が高まっている				○掲載ページ	2～5
宗像市	宗像市産業振興計画 （個別計画の一部）	5年（令和8～12年度）	369	道の駅 むなかた	・鐘崎天然とらふく ・天然あなご	筑前海 5（市3、県2）
○計画の方向性	・人材をつなぎ地域産業の好循環を生む ・販路の多様化と情報発信を強化する ・社会の変化に対応できる持続可能な地域産業を推進する ・地域資源の魅力を磨き価値を高める ・地域の魅力を活かし新たな賑わいをつくる				○掲載ページ	6
糸島市	糸島市基本計画(後期) （総合計画の一分野） ※「第2次糸島市水産振興計画（～R7.3月）」 の後上記総合計画へ内包された	5年（令和8～12年度）	380	伊都彩菜	・天然真鯛 ・牡蠣 ・サワラ	筑前海 10（市10）
○計画の方向性	・農林水産業の活性化 ・農林水産物のブランド強化 ・担い手の確保と育成				○掲載ページ	7～8
豊前市	豊前市基本計画(前期) （総合計画の一分野）	5年（令和5～9年度）	69	うみてらす 豊前	・豊前海一粒かき ・豊前本ガニ	豊前海 3（市2、県1）
○計画の方向性	・水産業生産基盤・施設の整備 ・漁港周辺環境の向上 ・在来魚の育成・資源の増殖推進 ・漁業経営体制の強化				○掲載ページ	9
柳川市	柳川市基本計画(前期) （総合計画の一分野）	5年（令和7～11年度）	1,444	広大な干潟	・福岡有明のり ・天然うなぎ（現在は激減）	有明海 7（市6、県1）
○計画の方向性	・有明海の再生と生産・流通体制の強化 ・協業化の推進と生産基盤の整備				○掲載ページ	10
唐津市	唐津市基本計画(前期) （総合計画の一分野）	5年（令和7～11年度）	668	リアス式海岸、 唐津ん魚	・呼子のイカ ・唐津Qサバ	松浦海 24（市20、県4）
○計画の方向性	・後継者・担い手の育成 ・安定した漁業経営				○掲載ページ	11

※漁業就業者数は、計画や独自の統計に記載がある以外は、2023年漁業センサス結果より引用

水産業総合計画の施策方針（令和4年度～8年度）

水産物の安定供給及び就業構造の確立

1 海が豊かで、多種多様な水産生物が生息している

- 里海づくりの啓発
- 藻場・干潟の機能回復に向けた調査
- 水中ドローン等を活用した海底等の調査
- 多種多様な水産生物の生息環境を確保
- プラスチック等の海洋ごみの回収

成果指標 藻場の保全、干潟の保全

2 漁業の生産基盤・経営基盤が強化され、水産物が豊富に漁獲・生産されている

- 水産資源の適切な管理への協力
- 安全で使いやすい漁港づくり
- 新たな漁協制度への対応の支援
- 漁業者や漁協の経営基盤強化の支援
- 水産資源の効率的漁獲
- 新規就業者支援

成果指標 漁業就業者数、魚の平均単価、1人当たりの生産量

3 多様な主体との協働により養殖業が発展している

- ICTを活用した既存養殖種の効率化・大規模化
- 陸上養殖等新たな養殖の検討
- 産学官との連携による養殖業の取組み支援

成果指標 養殖業の生産量、試験養殖の取組数

4 水産資源を活用した直販や交流事業、観光客向け事業などの取組みにより地域の活性化が進んでいる

- 都心住民との交流の促進
- 観光事業との連携
- 水産物販売やイベント開催、海づり公園を活用した地域活性化

成果指標 イベント来客者数

流通・加工の拡大及び消費の拡大

5 水産物の国内外市場向けの販売の取組みにより、ブランド化が進んでいる

- 消費者ニーズの調査
- 水産エコラベルなどへの取組みによる輸出促進
- 産学官との連携による水産物の商品開発
- 地元水産物のPR

成果指標 ブランド化品目数、水産物の輸出量

6 流通機能等の強化により水産物が適正な価格で十分に供給されている

- 市場機能の強化
- 衛生管理体制の強化
- 情報発信の強化

成果指標 鮮魚市場の取扱金額

7 消費の多様化等を捉えた魚食普及が進み消費が拡大している

- 若年層に向けた魚食普及の取組みや情報発信
- 観光客への情報発信
- 鮮魚市場を活用した魚食普及スポットづくり
- 学校給食等による水産物の利用促進や子どもの実食機会の創出
- 「ふくおかさん家のうまかもん認定店」などを活用した小売店・飲食店のPR

成果指標 食料支出に係る魚介類支出の割合

再掲

8 ICTなどの先端技術が水産業を支えている

- 水中ドローン等を活用した海底等の調査
- ICTを活用した既存養殖種の効率化・大規模化
- 水産資源の効率的漁獲
- 各情報発信の取組

成果指標 ICT等を活用した取組数

第2章 目標と重要目標達成指標（KGI）

1 目標

消費地である都市に近接して営まれている本市の農林水産業は、市民に四季折々の新鮮で安全・安心な農林水産物を提供し、市民の食生活を豊かにしています。農地や森林などは、洪水防止や水源涵養^{かんよう}などの多面的機能を発揮して市民の暮らしを守り、その景観は、都市部で生活する市民にうるおいや安らぎを与えています。

今後とも農林水産業を維持していくために、生産性の向上や所得の向上、安定化を図り、担い手を確保していくことが必要です。また、多くの市民が農林水産業に何らかの形で関わり、理解を深めてもらうことも都市近郊で農林水産業を維持していくために重要です。さらには、社会全体が持続可能であることを目指しており、SDGsの達成に農林水産業も貢献が求められます。

そこで、本計画の目標を「多様な担い手による持続可能な都市型農林水産業の実現」として、様々な施策を展開していきます。

多様な担い手による持続可能な都市型農林水産業の実現

2 10年後の目指す姿

「多様な担い手による持続可能な都市型農林水産業の実現」に向けて取り組み、10年後の本市の農林水産業の目指す姿を次のとおりとします。

○多様な担い手が育ち、効率的な経営が行われている

○農地、森林、漁場環境が保全され、多面的機能を発揮している

○市民の農林水産業への理解や評価が高まっている

3 重要目標達成指標（KGI）

重要目標達成指標（KGI）は、計画期間の最終年度（令和8年度）における農林水産業生産額とします。

農林水産業に従事する人の数は一貫して減少しています。本計画では、新規就業者等の担い手の育成・確保を最重点課題の一つに位置付け、各種施策に積極的に取り組むこととしていますが、農林漁業従事者数は引き続き減少するものと予測しています。

このため、農林漁業者個々の経営規模の拡大や生産性の向上、経営の安定化などにつながる施策を組み合わせ実施し、一経営体当たりの生産金額を向上させることで、現在の農林水産生産額から5%程度増の80億円を目指します。

農林水産業生産額 80億円

一経営体当たりの生産金額

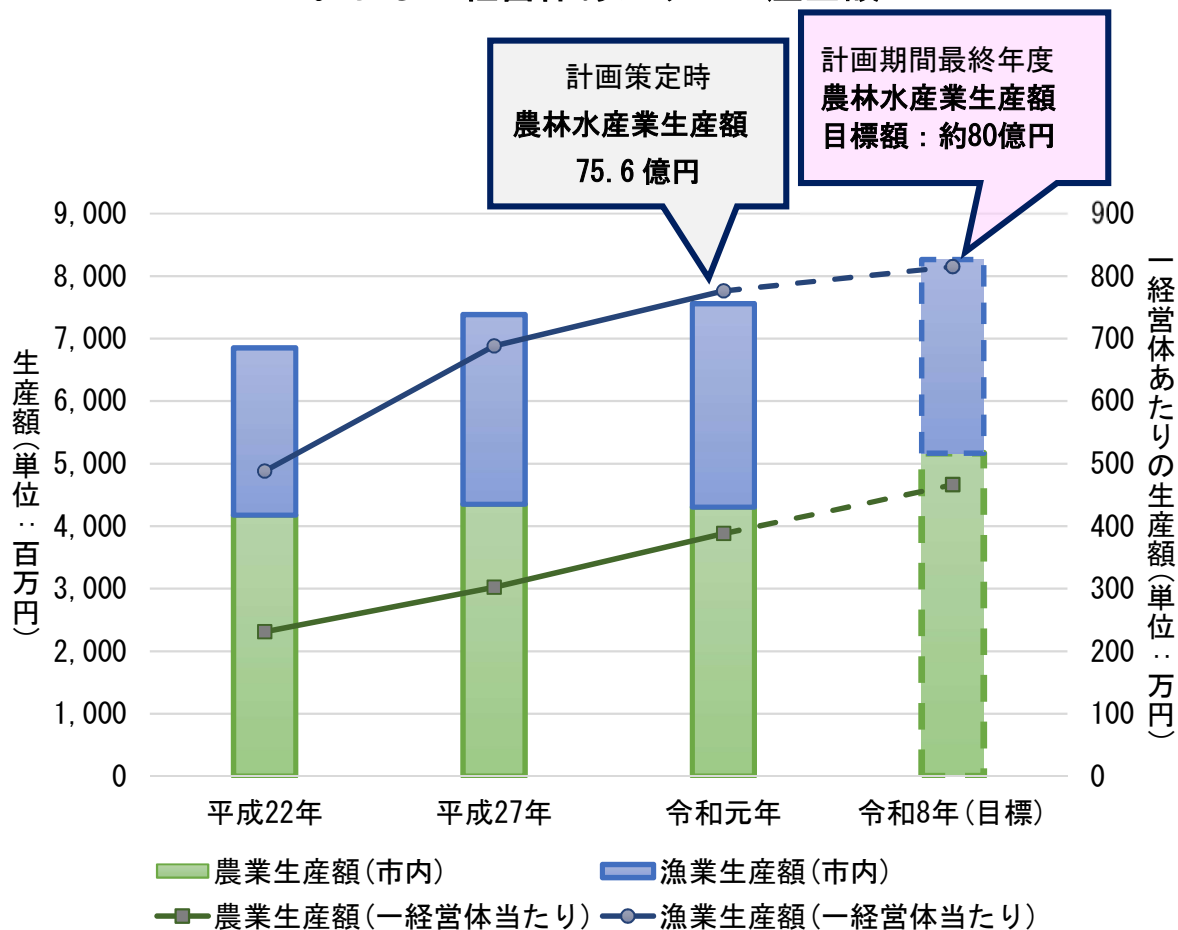
【農業】

20%向上

【水産業】

5%向上

農林水産業生産額
および一経営体あたりの生産金額



第3章 基本方針・施策体系・重要業績評価指標（KPI）

基本方針Ⅰ 担い手の確保と所得向上

施策体系Ⅰ 多様な担い手の確保



産業の中核を担う農林漁業者を育成するとともに地域のむらづくり活動でリーダーシップを発揮する地域の担い手を育成します。さらに、新たな担い手の確保のため、新規就業希望者への支援を充実させるほか、農福連携や半農半Xなど多様な形で農林水産業に関わる人材を幅広く確保していきます。

施策分野	重要業績評価指標（KPI）
（１）産業の担い手	認定農業者数 100 経営体
（２）地域の担い手	むらづくり活動地区数 累計 12 地区
（３）新たな担い手	新たな担い手の人数 累計 100 人



むらづくりへ向けた話し合い



新規就農者研修



農福連携研修



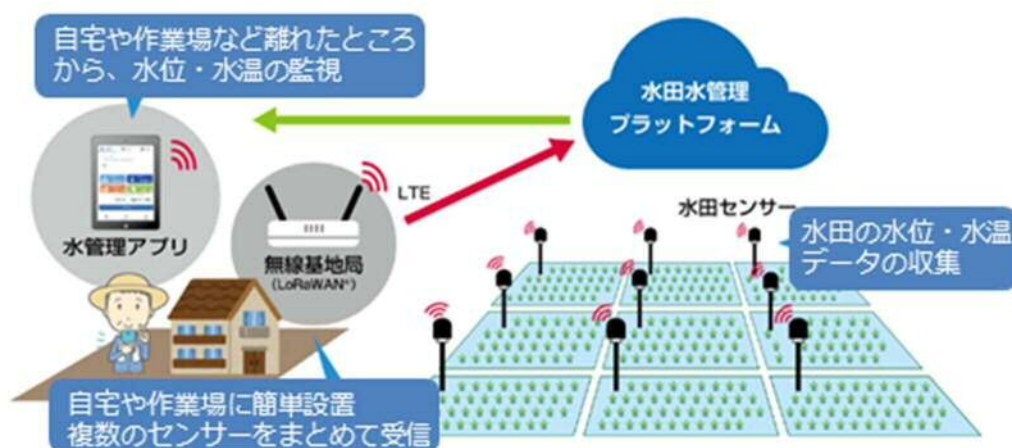
先輩漁業者を見習う新規就業者（右側）

施策体系 2 生産力の向上



農地の集積やスマート技術の導入によって効率的で安定的な経営の実現を図るほか、森林経営計画の策定を進めることで森林の循環的な利用を促進します。また、資源管理型の漁業を推進し、将来にわたって安定した経営の実現を目指します。

施策分野	重要業績評価指標（K P I）
（１）担い手への農地集積	担い手への農地集積割合 35%
（２）所得の向上、安定化	スマート技術導入支援件数 累計 5 件
（３）森林経営の支援	森林経営計画策定数 累計 15 件
（４）資源管理型漁業の推進	スマート技術の活用件数（漁業） 累計 50 件



スマート農業（水田管理システム）のイメージ



植林後の様子



ヒラメの種苗放流

基本方針Ⅱ 生産環境の保全・整備

施策体系 1 生産基盤整備

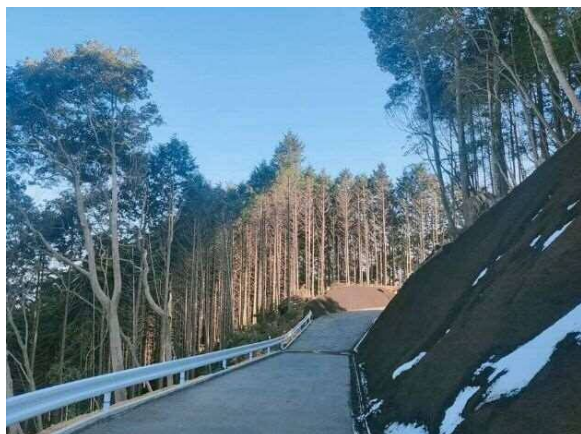


農林水産業の生産基盤である「農地」、「林道」、「漁港」の整備に引き続き取り組み、作業効率の向上を図るとともに、遊休農地の復旧、農業施設の適正な管理などに取り組み、農林水産業を持続できる生産環境を整備します。

施策分野	重要業績評価指標（K P I）
（１）遊休農地の発生防止・解消	農地復旧面積 累計 5 ha
（２）ほ場整備	新規ほ場整備面積 5 ha
（３）農業施設の適正管理	農業施設維持管理計画の策定（R 5 年度）
（４）林道の整備	林道の開設・改築 2 路線
（５）漁港の整備	整備漁港数 8 港



ほ場整備（左：整備前 右：整備後）



新設された林道



整備された漁港

施策体系 2 国土保全・公益的機能の向上



洪水や土砂災害の防止等の国土保全や水源涵養^{かんよう}の観点から、農業用ため池の防災対策、荒廃森林の整備、放置竹林の拡大防止などに取り組みます。

また、生物多様性に富む藻場・干潟の造成・保全や環境負荷を軽減する有機農業の推進に取り組みます。

施策分野	重要業績評価指標（KPI）
国土保全・公益的機能の向上	多面的機能の評価する市民の割合 85%
（１）ため池防災対策の推進	防災重点農業用ため池対策劣化状況評価実施数 154 か所
（２）荒廃森林の整備	荒廃森林整備（強度間伐等）面積 累計 300ha
（３）放置竹林の拡大防止	竹林伐採面積 年間 20ha
（４）漁場環境の保全と整備	藻場造成面積 年間 5,000 m ²
（５）環境負荷の低減	有機農業実証試験実施数 5 件



ため池整備（左：整備前 右：整備後）



伐採した竹材



藻場の造成

基本方針Ⅲ 都市と共存する農林水産業の推進

施策体系 1 地産地消の推進



北九州都市圏（圏域人口 136 万人）の消費地市場に近接しているメリットを活かし、SNS による情報発信、「食」に関するイベントの開催、学校給食での利用促進、直売所や朝市への支援などにより市内産農林水産物の消費拡大を図ります。

施策分野	重要業績評価指標（K P I）
地産地消の推進	地産地消を実践する市民の割合 30%
（１）情報発信の強化	情報発信回数 年間 300 回
（２）食育の推進	給食の新規取扱品目数 累計 5 品目
（３）農商工連携	異業種マッチング回数 累計 5 回
（４）ブランド化支援	新規ブランド数 5 品目
（５）流通・販売支援	直売所・朝市の販売額 20 億円



食に関するイベント（農林水産まつり）



小学生の食育（農作業体験）



市内産農林水産物を使用した給食



水産物の朝市

施策体系2 市民との共生・協働



市民に身近な場所で農林水産業が営まれていることを活かし、農業や漁業の体験イベントの開催、森林公園の整備、総合農事センター「^{はなのおかこうえん}花農丘公園」の魅力向上などに取り組み、市民が農林水産業にふれあい親しむ機会を提供するとともに、市民に憩いの場を提供します。

近年、野生のイノシシやサルが出没が農業地域のみならず市街地でも増加しており、市民からの相談も大幅に増加しています。このため、市民の理解と協力を得ながら、人と野生鳥獣の共生を目指した総合的な取組を進めていきます。

施策分野	重要業績評価指標（K P I）
（１）農林漁業体験機会の提供	体験機会の提供回数 毎年 20 回
（２）市民への憩いの場の提供	展示林整備箇所数 累計 25 か所
（３）鳥獣被害の軽減	鳥獣被害相談件数 イノシシ 年間 600 件以下 サル 年間 100 件以下
（４）総合農事センターの機能強化	総合農事センター入場者数 年間 40 万人



総合農事センター



総合農事センターでのバラの植樹イベント

イノシシに注意！

- ・騒いだり、近づいたりしない。
- ・その場から、静かに立ち去る。
- ・イノシシが近づいてきたら、近くの建物などに速やかに逃げ込む。

エサでイノシシを寄せ付ける行為はやめましょう。エサの味を覚えると、「人馴れ」して大変危険です。

エサを与えない

- 「カワイイ」「かわいそう」などの心情からエサを与えない。

犬やネコのエサの管理

- エサを放置しない。
- 片付けまで責任をもって行う。

！ 予想していない動きで、ケガをさせられる可能性あり。

※ 家庭ごみもエサになります。ごみ出しマナーの徹底をお願いします。>

※ 餌付けされたイノシシが、人に危害を加えた場合は、餌付けした人に責任が及ぶ可能性があります。

北九州市

イノシシの注意喚起ポスター

宗像市産業振興計画【概要版】

目的・位置づけ

第3次宗像市総合計画を上位計画とする産業分野の個別計画として位置づけ、本市産業の現状と課題を踏まえ、今後の産業振興の基本方針及び施策の方向性を示し、持続的な産業の発展と地域経済の活性化を図ることを目的とする。

基本理念
基本方針第3次宗像市
総合計画

経済

域内循環の
更なる推進

社会

事業再編と創業の
好循環創出

環境

循環型地域社会
の形成

社会情勢

資源を活かし、新たな価値を創出するまち

取り組むべき課題と施策の方向性

課 題

施策の方向性

取組内容

農林

水産

商工

観光

人材不足

施策方針(1)

人材をつなぎ地域産業
の好循環を生む担い手づくり、若者の地元就職機会の拡大、人材の育成と掘り起こし、
多様な人材の確保、外部人材の活用、支援体制の強化

高付加価値化

施策方針(2)

地域資源の魅力を磨き
価値を高める

農水産物を活用した新たな価値の創造

加工品開発等の支援

商品の魅力度向上

観光ニーズに
基づく
コンテンツ造成

他分野交流による連携の向上

地域共創の企業誘致

販路拡大

施策方針(3)

販路の多様化と
情報発信を強化する

農水産物の域内販売網の拡大とPR

SNSによる情報発信の強化

域外に向けた継続的な販売網の確保

インフルエンサー、
他自治体との連携

生産者、加工業者、販売業者間の連携・企業や大学との連携

ふるさと納税サイト及びECモールへの参入強化

宗像市版観光DMOの機能強化

賑わいづくり

施策方針(4)

地域の魅力を活かし
新たな賑わいをつくる

事業者と共に実施する賑わい創出

滞在型観光への転換

周遊性の向上

離島の賑わいづくり

観光拠点施設周辺への民間誘導

インバウンド誘客の促進

施設・設備の
利活用

施策方針(5)

社会情勢の
変化への対応社会の変化に対応できる
持続可能な地域産業を
推進する

多面的機能の維持

環境に配慮した取組の推進

DXの推進

GXの推進

施設備品の効率的な運用

経営基盤の強化

災害レジリエンスの強化

計画の
推進・管理

関係機関及び庁内の横断的な連携のもと計画を推進する。あわせて、総合計画の事務事業評価と連動し、評価指標に基づく進捗検証を行い、その結果を踏まえた施策の見直し・重点化を図ることで、産業振興施策を着実に推進する。

政策（1）農林水産業の振興

市民満足度：39.4%
農業・林業・漁業のいずれかが主たる
職業の市民の満足度：42.5%

施策①

農林水産業の活性化



現状と課題

- 担い手不足や価格の低迷など、農林水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。
- 持続可能な農林水産業のためには、生産施設の経年劣化への計画的な対応が必要です。
- 温暖化などの環境変化は、農作物の育成不良や漁場の変容などの影響を与えています。
- 森林の荒廃を防ぐため、適正な森林整備、森林資源の安定利用が必要です。

施策の基本方針

- 持続可能な農林水産業のための経営支援を行います。
- 安全で安心して利用できる農業施設、漁業施設などの整備を計画的に行います。
- 漁場の造成による「つくり育てる漁業」など、環境変化に強い産地に向けた取組を推進します。
- 森林の計画的な伐採、木材供給体制の構築などによる森林の保全・整備を推進します。

主な取組

- ・ 関係機関や連携協定大学などとの連携による地域資源を生かした農林水産業の振興
- ・ 生産基盤の整備や先進技術を活用した高性能機械の導入などによる生産性の向上
- ・ 漁港・漁場施設、漁業生産施設の計画的な整備
- ・ 稚貝等の放流や食害生物の駆除、藻場の造成活動などによる漁場環境の保全
- ・ 林業経営体、林業事業者等への情報提供による計画的な経営計画策定の推進
- ・ 素材生産の拡大による糸島産材の安定供給と環境に配慮した施業の推進

施策に関する目標達成指標

指標名	現状(R6)	目標値(R12)
● 農業産出額	191.3億円	205億円
● 森林整備面積	52.3ha	71ha
● 水産物水揚げ金額	21.3億円	22.5億円

施策に関する個別計画

- 糸島市農力を育む基本計画
- 地域農業経営基盤強化促進計画
- 糸島市森林・林業マスタープラン
- 糸島市水産振興計画
- まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略

施策関係課

統括課

■ 農業振興課

関係課

■ 農地政策課

■ 水産林務課

政策(1) 農林水産業の振興

市民満足度:39.4%
 農業・林業・漁業のいずれかが主たる
 職業の市民の満足度:42.5%

施策②

農林水産物のブランド強化



現状と課題

- 農林水産物は、主体的な価格形成が難しく、近年の資材高騰も影響し、収益化が難しい状況です。
- 農林水産物のブランド価値向上のためには、市民がブランド価値を実感し、共有できることが重要です。
- 自治体間の農林水産物のプロモーション競争が激化しています。

施策の基本方針

- 農林水産物の高付加価値化を推進し、収益の向上を図ります。
- 市民が農林水産物や生産者を身近に感じられるための取組を推進します。
- 糸島産材の利用や販売を促進します。
- 社会状況やニーズに応じた情報発信と、他市町村と差別化したプロモーションを展開します。

主な取組

- ・ 市場に求められる商品づくりへの支援と販路や流通体制の確立
- ・ 直売所等の活性化や学校給食での利用促進による市内での魅力発信と利用拡大
- ・ 市内飲食店での市内農林水産物の利用促進による食のまち糸島のイメージの形成
- ・ 糸島木材のブランド化の推進による糸島産材の活用支援
- ・ 農林水産業や食などの総合的な情報発信と、生産者の思いや背景にあるストーリーを重視した国内外におけるプロモーション

施策に関する目標達成指標

指標名	現状(R6)	目標値(R12)
● 市内直売所の売上額	62.3億円	63億円
● 糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	0棟	18棟
● 農林水産物や食を主な目的とした観光入込客数	410万人	428万人

施策に関する個別計画

- 糸島市農力を育む基本計画
- 地域農業経営基盤強化促進計画
- 糸島市森林・林業マスタープラン
- 糸島市水産振興計画
- まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略

施策関係課

統括課

■ 農業振興課

関係課

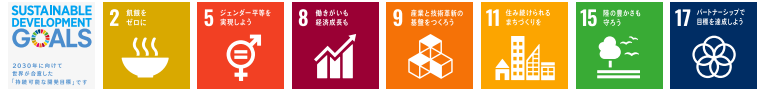
■ ブランド政策課

■ 水産林務課

政策（1）農林水産業の振興

市民満足度：39.4%
農業・林業・漁業のいずれかが主たる
職業の市民の満足度：42.5%

施策③ 担い手の育成と確保



現状と課題

- 農林水産業の従事者数は年々減少しており、高齢化も進んでいます。
- 農業者の減少により、水路やため池等の農業施設の維持が困難になることが見込まれます。
- 農林水産業者確保のため、担い手や後継者がより働きやすい環境を整備する必要があります。
- 林業は労働災害の発生率が高く、担い手の確保が難しい要因の一つとなっています。

施策の基本方針

- 新たな担い手が参入しやすい環境づくりを進めます。
- 農村環境を将来に渡り維持するため、多様な担い手、多様な農地維持のあり方を検討します。
- 漁業者等が取り組む経営改善を支援するとともに、経営環境の改善に努めます。
- 林業における作業環境の改善に努めながら、森林保全の担い手や後継者の育成を図ります。

主な取組

- ・ 農林水産業に携わる多様な担い手の確保を目指した活動
- ・ 新規就業者や後継者の経営安定や地域への定着に対する支援
- ・ 地域農業や農地情報の提供など、地域と連携した担い手の確保
- ・ 漁業経営を下支えする制度の検討、実施
- ・ 安全で効率的な作業環境の整備による林業従事者の安全確保と所得向上

施策に関する目標達成指標

指標名	現状(R6)	目標値(R12)
● 認定農業者数（経営体数）の減少抑制	362経営体	354経営体
● 新規就農者数（農業）（累計）	43人	132人
● 新規就業者数（漁業）（累計）	9人	83人
● 林業従事者数の維持	27人	27人

施策に関する個別計画

- 糸島市農力を育む基本計画
- 地域農業経営基盤強化促進計画
- 糸島市森林・林業マスタープラン
- 糸島市水産振興計画
- まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略

施策関係課

統括課

■ 農業振興課

関係課

■ 水産林務課

■ 農地政策課

政策(1) 農林水産業の振興

市民満足度:39.4%
農業・林業・漁業のいずれかが主たる
職業の市民の満足度:42.5%

施策④ 持続可能な農村環境づくり



現状と課題

- 農村集落における高齢化の進行や農業の担い手の減少により、豊かな農産物を育み、美しい田園風景をはじめ、水源涵養などの多面的機能を有する農地の維持・管理が困難となっています。
- 農地の耕作放棄地化や水路、農道等の荒廃は、地域の生活環境の悪化にもつながります。
- 少ない担い手で農業生産を維持していくためには、効率的に利用し、管理できる農業基盤が必要です。
- 人口減少や耕作放棄地の増加などにより、山間部を中心に有害鳥獣被害が深刻化しています。

施策の基本方針

- 地域協働による農業を続けやすい環境づくりにより、農村コミュニティ並びに糸島の魅力の一つである自然環境の維持に努めます。
- 優良農地を確保・維持するとともに、農業基盤の整備や補修により、耕作しやすい、維持管理しやすい農地づくりを推進します。
- 農林業の環境や生活環境を維持するため、地域と一体となった鳥獣被害対策を進めます。

主な取組

- ・ 地域計画に基づく農地の効率的・効果的な将来利用の促進
- ・ 地域協働による農業生産基盤確保のための農業用施設の維持・保全
- ・ 農業用機械の共同利用への支援などによる地域農業の省力化、効率化の推進
- ・ 農業利用が難しい山間部などの農地の復山化などを含めた今後の農地利用に関する検討
- ・ 大学や民間の知見等を取り入れた有害鳥獣の頭数抑制や被害軽減対策の推進

施策に関する目標達成指標

指標名	現状(R6)	目標値(R12)
● 多面的機能支払交付金による共同活動の面積	3,215ha	3,260ha
● 有害鳥獣による農産物被害額	38,386千円	32,900千円

施策に関する個別計画

- 糸島市農力を育む基本計画
- 地域農業経営基盤強化促進計画
- まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略

施策関係課

統括課

■ 農業振興課

関係課

■ 農地政策課

■ 水産林務課



基本目標
2

働く場と賑わいを生み出す

政策4 農林水産業の活性化

施策
10
水産業の振興

◆現状と課題◆

- 水産業生産基盤・施設の整備に向けて、「漁港施設機能保全計画」の策定、アサリ増殖場の土壌耕うん※¹、かき筏の増設や稚貝の購入の補助等を実施しています。今後は、同計画に基づく漁港整備の実施や、継続的な耕うん及び覆砂※²等に取り組んでいく必要があります。
- 在来魚の育成・資源の増殖に向けて、クルマエビや豊前本ガニ（ガザミ）、ヨシエビの蓄養・放流、また、岩岳川、枝川内川、佐井川においてヤマメ・アユの放流を実施しています。今後も水産資源を維持していくため、継続して実施する必要があります。
- 漂着ごみ等の回収や処理を行い、海辺の美化に取り組んでいますが、継続に向けては、関係団体との連携を強化する必要があります。
- 漁業経営体制の強化、漁業所得向上に向けて「うみてらす豊前」等での販売強化や、豊前海一粒カキ、豊前本ガニについては、ブランド維持のため商標登録を実施しています。また、担い手の確保、新たなブランド化の検討に向けて、漁業組合や関係団体等と協力をして養殖業等の新規事業等の検討を推進する必要があります。

◆施策の基本方針◆

対象	目的
水産業従事者	水産業生産基盤の整備や水産資源の確保、ブランド化等の支援を行い、水産業の振興を図ります。

◆成果指標◆

新規ブランド構築数	指標設定の考え方				
<table border="1"> <tr> <td>令和3年度:実績値</td><td>令和9年度:目標値</td></tr> <tr> <td>0</td><td>3 (5～9年度)</td></tr> </table>	令和3年度:実績値	令和9年度:目標値	0	3 (5～9年度)	「豊前海一粒かき」、「豊前本ガニ」に続く、水産資源の新たなブランドの構築を図り、漁業所得の向上を目指します。
令和3年度:実績値	令和9年度:目標値				
0	3 (5～9年度)				



うみてらす豊前

用語解説

- ※1 耕うん:海底をかくはんすることで底質を改善し、海の生き物が生息しやすい環境を作り出すこと。
 ※2 覆砂(ふくさ):海底や湖底など底質改善を目的として、ヘドロ等が発生し底質が悪化した底面を砂等で覆うこと。

◆基本事業◆

基本事業

1

水産業生産基盤・施設の整備

- 漁港施設の長寿命化を図るため、「漁港施設機能保全計画」に基づき、漁港施設を整備します。
- アサリの生育環境を整備するため、土壌耕うん及び覆砂を実施します。
- 地域特産ブランド「豊前海一粒かき」の安定的な出荷を推進するため、かき筏の増設支援及び洗浄装置の導入を実施します。

基本事業

2

在来魚の育成・資源の増殖推進

- 水産資源の維持のため、クルマエビやガザミ、ヨシエビ等の蓄養・放流を推進します。
- 河川環境美化、生態系保全及び子どもが自然とふれあえる機会を創出するため、ヤマメやフナ、アユの稚魚及び成魚の放流を実施します。

基本事業

3

漁港周辺環境の向上

- 海辺の美化を推進するため、三毛門、松江浦自然海浜保全地区における漂着ごみ等の回収や処理を実施するとともに、漁協、地域、学校等の関係団体との連携強化を図ります。
- 藻場や干潟における機能の維持、回復を図るため、モニタリング調査等の保全活動を支援します。

基本事業

4

漁業経営体制の強化

- 漁協の機能強化、事業拡大及び漁業の担い手育成のため、関係機関と連携のもと、養殖業等の新規事業の支援を行います。
- 漁業所得向上のため、コウイカ、コショウダイ、ハモ等について新たなブランド化の検討を行います。
- 水産物の高付加価値化のため、水産加工品の開発を行うとともに、漁協と連携したPRや販路拡大を行います。
- 新たな販路拡大のため、「うみてらす豊前」等の施設を活用した他産地との相互交流に取り組みます。
- 水産品の販売強化等を図るため、漁協をはじめとする関係団体との連携のもと、漁業の6次産業化等を推進します。

2. 漁業

現状と課題

有明海は筑後川や矢部川などの流入河川の影響により栄養塩に富み、優れた生産力で沿岸水産業を支えてきましたが、近年は赤潮の発生や漁場環境の悪化により、ノリ養殖や魚介類の漁獲に影響が出ています。特に魚類の漁獲量は年々減少し、貝類も不安定な状況が続いており、有明海の生産力向上と適切な資源管理が求められています。こうした中、長期的な覆砂※による増殖場の造成や干潟機能の回復への取組が進められています。今後は、関係機関・団体と連携しながら「とる漁業」から「つくり育てる漁業」への転換を促進し、有明海の再生を図ることが求められています。

本市のノリ養殖業は全国有数の生産量を誇るものの、天候や河川からの栄養供給に左右され、また輸入品との競合により経営が不安定となっています。さらに、漁業就業者の減少と高齢化が進む中、特にノリ養殖者が年々減少しており、新規漁業者の確保が求められています。これまで柳川産海苔として「福岡有明のり」のブランド化による高付加価値化や新商品開発を進めてきましたが、今後は高品質海苔として、より一層の生産・流通・販売体制の強化が必要です。

市内9つの漁業協同組合は、福岡有明海漁業協同組合連合会と事業強化を図り、連携を強化しています。また、個人経営が主体となっている生産体制では、さらなる協業化への転換が課題となっています。この転換により、コスト削減や労働力の軽減、所得向上による経営体質の強化が期待され、後継者育成への効果も見込まれます。また、海苔製造時の排水が園芸作物に影響を及ぼし、異臭問題も発生しているため、漁業団地への集約による環境問題の改善が課題です。

本市には、市が管理する6つの漁港と県が管理する1つの漁港があり、各漁港の機能保全計画に基づき、漁港施設の老朽化対策などを実施してきました。今後も計画的に漁港施設の維持・更新を進めていく必要があります。また、漁場環境の保全として、流出ごみが出ないようにする対策も必要です。

分野ビジョン

有明海の恵みを未来へ地域の力で紡ぐ活力ある漁業の推進

基本方針

関係機関や関係自治体との連携を強化し、覆砂※により底質改善や底生生物生育基盤の整備を進め、有明海の再生を図ります。

漁業者の後継者育成や新規就労者への支援を推進するとともに、新たな販路の開拓や高付加価値を進め、水産物の生産・流通体制を強化します。

各漁協による漁業団地の建設を促進するとともに、個人経営から協業化への転換を推進することで、施設整備のコスト削減や経営体質の強化などを促進し、漁業者の育成と経営支援、環境問題の改善につなげます。

漁港施設の計画的な維持管理・更新を進めるとともに、流出ごみの抑制による漁港、漁場環境の保全に取り組みます。



※「覆砂」：海底や湖底などの底質を砂で覆う技術のこと。

目標1 有明海の再生と生産・流通体制の強化

総合戦略

目標指標	基準値	目標値				
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
漁業生産額[億円]	113 (R3～R5平均)	115	117	119	121	124
漁業新規就労者数【累計】[人]	—	1	2	4	6	10

主な取組

- 》水産業施設などのマッチングによる後継者育成及び漁業新規就労者の確保支援の強化
- 》関係機関と連携したノリ養殖業不作の原因究明
- 》覆砂による底質改善や底生生物生育基盤の整備
- 》柳川産「福岡有明のり」のPR促進
- 》販路拡大支援の充実

目標2 協業化の推進と生産基盤の整備

総合戦略

目標指標	基準値	目標値				
	令和5年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
漁業の協業化数【累計】[件]	17 (H19～R5)	17	18	18	19	19

主な取組

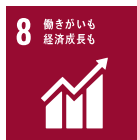
- 》計画的な漁業団地及び漁港の整備
- 》関係機関との連携による流出ごみの抑制



基本目標2／はたらきたい いってみたいと多くの人に使われ にぎわうまちへ

基本施策 2-5

後継者が育つ持続可能な 農林水産業の振興



めざす姿

農林水産業者の皆さまが、安定的かつ持続的に収入を得ることができる経営体となるよう、経営資源を確実に利活用し、次世代につなげることができるまちを目指します。

現 状

- ① 本市の農林水産業は、就業者の高齢化に伴う新たな担い手・後継者の不足が深刻であり、経営の維持発展を妨げる要因となっています。また、漁業については以前多く見られた家族継承が減っており、漁業者が減少する一因となっています。
- ② 農業現場においては、気候変動、水質悪化、生物の生態系の変化など環境問題が生産物に与える影響が懸念されています。また、燃料、資材、飼料などの価格高騰や生産基盤の老朽化等により営農コストが増加し、収益面に関して厳しい状況下にあります。
- ③ 林業現場においては、市内の森林の約80%以上が伐期齢を超え、70年生以上の老齢木も増えており、森林の若返りが必要となっています。また、長引く木材価格の低迷により林業事業体の経営は厳しい状況下にあります。
- ④ 漁業現場においては、本市の漁獲量は、2008（H20）年以前は年間約12,000tでしたが、最近では、3,410tまで大幅に減少している状況となっています。また、近年の物価高騰、特に漁業経営に必要な燃油価格の高騰は漁業者の経営を圧迫し、厳しい状況下にあります。なお、漁港施設は、整備後、年数の経過により老朽化が進んでいます。

課 題

- ① 本市の農林水産業を持続可能なものとするために、新規就業者を確保し、将来の担い手を育成することが課題となっています。
- ② 農作業の効率化を図るため農地の集積・集約を進めることが必要であり、労働力不足解消など営農コスト削減等に向けた、ソフト・ハード一体の支援や整備体制が求められます。
- ③ 林業については、皆伐面積が少ないため森林サイクルが滞り、木材としての価値、二酸化炭素吸収量等も低下しており、森林サイクルの好循環を生み出すことが課題となっています。
- ④ 漁獲量の減少は、漁業者の減少だけでなく、地球温暖化による海水温の上昇等によって生じた磯焼け等の影響で水産資源の減少が進んでいるため、漁場を保全・改善し、水産資源を確保することが必要です。また、水産物の加工等による高付加価値化に対する取り組みを推進し、漁業経営の強化による漁業の魅力づくりが求められています。なお、漁港施設においては、施設の拡充や大規模な修繕等を行うことも必要です。

単位施策

単位施策	主な取組	数値目標	
		現状値	目標値
後継者・担い手の育成	● 農業において、新規就農者の支援、人材育成、異業種からの参加促進の取組を推進する。 ● 林業において、若い担い手を確保するためのイメージアップや森林の価値向上を図る。 ● 漁業において、他地域・他産業からの新規漁業者の確保、ICTを活用したスマート漁業の推進による漁家経営の安定化を図る。	第一次産業新規就業者数	
		27人	35人
担い手への農地利用の集積・集約化	● 農地貸借(売買)等に関して、農業委員会や農業公社と連携し、経営拡大のための農地の集積・集約化を進めるとともに、生産基盤の保全管理に取り組む。 ● 改正「食料・農業・農村基本法」の基本理念に則り、担い手への円滑な農地利用集積・集約を進める。	農地集積面積	
		2,650ha	2,810ha
皆伐の促進・森林サイクルの活性化	● 伐期齢を超えた森林については、皆伐を行い、植栽することで確実に森林サイクルを実施する。 ● 若返った森林は二酸化炭素吸収量が増加するため、J-クレジット等の取組を推進する。 ● 「少花粉スギ」の苗木植栽を推奨する。	市内における皆伐面積	
		3ha	10ha
安定した漁業経営	● 藻場等を維持する保全活動や、種苗放流などの取組を行う。 ● 新規就業者の確保、負担軽減、経営の安定化に向けた取組を推進する。 ● 海業の推進による漁家所得の向上に取り組む。 ● 安全・安心な漁業活動に資するため、漁港施設の整備等を図る。	漁獲量	
		3,410 t	3,410 t

多様な主体の活躍

市民・個人	地 域	企業・団体等
● 唐津産品を積極的に選び、地産地消に貢献します。	● 地域で第一次産業の振興に協力します。	● 新規参入に関して地域とのマッチングに取り組みます。

個別計画

- 唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 唐津市農業振興地域整備計画
- 唐津市森林整備計画